

ケイ子の 東奔西走日記

2024(令和6)年4月～
2025(令和7)年1月

2024/4/11～4/12 自治体 議員女性政策研究会(東京)

研修テーマは、「困難女性支援法の活用」「重要土地規制法」と、岸本聡子さん(杉並区長)の「市民参加型の区政」など、アツイ講演。全国の女性議員の活発な活動に刺激を受ける。



5/14 宮古市の林野火災と、 大槌町・釜石市の大雪強風 被害調査 会派・希望いわて

4/20発生の宮古市林野火災は、180ヘクタールと大規模。森林再生の困難が懸念される。

2/25～28沿岸部の大雪強風で、水産施設や漁港の被害など約38億円。吉里吉里漁港、大槌漁港、唐丹漁協の被害確認。自然の破壊力は凄まじい。



5/22 環境福祉委員会の 県外調査で福島県へ

二本松市の営農型ソーラーの取り組みに感心するばかり。ソーラーの下では、ブドウ、麦、エゴマ、酪農など多様な営農活動が行われており、ソーラーと営農は共存するとの事。福島県は原発事故で厳しい環境だが、国の交付金もあり最先端の取り組みが行われている。



7/22 自然保護議連で宮古市

みちのく潮風トレイルの浄土ヶ浜コースをガイドの案内でゆっくり楽しむ。34℃超のすごい暑さで汗ダクダク……。



10/19 衆院選、街頭演説会

政治腐敗が深刻で、人口減少も農業食料の政策も問題だらけ。民主主義を守り地方を守るため、政権交代で政策の大転換が必要。



11/29 中央省庁要望

岩手県内33市町村の要望を受けて、中央省庁要望を実施。私たちの班は、国土交通省と厚生労働省と環境省を訪問。木戸口英司参議院議員と横沢高德参議院議員が各省庁に段取りをしてくれました。



11/21 政策懇談会

年4回、県議会と市議会定例会を前に意見交換。毎回「北上市立大学構想」に疑問の声。県立大学の場合は、年間30数億円を県負担しているが、県内就職率の低さなど課題もある。北上市の財政規模で大丈夫か、次世代の負担や学生確保など心配は尽きない。



1/21～23 兵庫県(豊岡市、 神戸市、明石市)～人口減少 若者女性支援調査特別委員会～

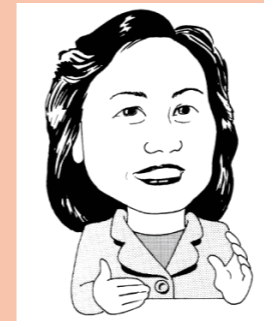
豊岡市は、「ジェンダーギャップ解消戦略」と文化芸術活動でUターンの促進。神戸市の県立神出学園は、全寮制の公立フリースクールで若者支援。明石市では、「子どもを核としたまちづくり」の実践。熱意が伝わる事業が多かった。



明石市子どもの広場

平和で明るい社会を子どもたちへ……

岩手県議会議員 佐藤ケイ子



県議会レポート

No.15 2025年(令和7)3月

編集発行：岩手県議会議員 佐藤ケイ子
事務所：北上市青柳町1丁目5-39 TEL0197-72-7548 fax72-7549
自宅：北上市下江釣子16-154-3 (TEL&fax 0197-77-2126)
E-mail: keiko-ktkm@poppy.ocn.ne.jp ホームページ http://www.sato2007.com/

ご意見・ご要望等をお聞かせください。今後の政策づくりに生かしてまいります。

山林火災・被害甚大

大船渡市と陸前高田市で山火事が続き、甚大な被害が発生しました。特に2月26日から大船渡市赤崎町から発生した火災は、強風で延焼が拡大し、死者も出る大惨事となりました。また、住民約4600人以上に避難指示が出され、公民館や体育館などに避難しました。

県内各地・全国の緊急消防援助隊の消火活動と各県の防災ヘリや自衛隊ヘリの散水消火が懸命に実施されましたが、2600haの山林と家屋等の焼失という国内最大級の被害。(3月4日現在)

26日は県議会中でしたが、県当局は会議を中断し災害対策本部を設置。自衛隊への災害派遣や消防庁へ緊急消防援助隊の要請、毛布・段ボールベッドなどの物資手配と共に、応急仮設住宅や被災者生活再建支援の調整に着手しました。

今後、様々な救援活動が必要となります。県民には募金やボランティア活動など、可能な協力をお願いします。

鳥インフルエンザ

正月から盛岡市の養鶏場で、立て続けに5件の高病原性鳥インフルエンザが発生。本県では過去最大の約123万羽の殺処分となり、県職員延べ約1万人と市町村職員・自衛隊・獣医師・建設業協会・トラック協会・バス協会・ガス協会……が厳寒の中で昼夜を問わず防疫作業に従事。感謝・感謝。防疫作業の経費は19億円以上でした。

令和の米騒動

お米の高騰で嘆きの声ばかり。しかし、米農家が儲かっている様子はなく、時給10円とも言われる米農家の疲弊は深刻です。猛暑や災害でコメ生産量が低下、流通業者や外食産業の買い占めとも言われていますが、真相は不明。国は備蓄米の放出を決め

ましたが、農家を疲弊させた施策に反省の弁はありません。生産者支援を拡充し、食料自給率を高め、米価安定で消費者も安心できる政策転換を求めたいものです。

県は「いわて農業生産強化ビジョン」の策定をめざし、農産物や飼料生産増、後継者支援策を拡充する方針を示しました。

裏金問題

裏金問題が報道され1年半。国会では木戸口英司参議院議員が政治倫理審査委員会として参院の27人を連日審査していますが、「知らぬ存ぜぬ」ばかり。自民党は、やってるふりで国民に忘れてもらう、いつもの作戦か。確定申告で納税者の怒りが再燃しています。忘れないようにしましょう。



石巻市での「文化芸術による地域おこし」の視察(9月)
(本文とは関係ありません)

佐藤ケイ子の主な役職

岩手県議会議員(環境福祉委員会、人口減少若者女性支援調査特別委員会、県政調査会会長)、自治労岩手県本部政治連盟会長、北上市職労特別執行委員、立憲民主党岩手県連副幹事長、社民フォーラム岩手代表代行

2025(令和7)年 2月25日

一般質問しました

(紙面の都合上、項目のみを掲載しました)



←質疑は動画でご覧いただけます



1. 地方創生について

これまでの地方創生は「女性不在」と言われ成果が見えない。ジェンダーギャップ解消の具体策を。移住定住支援の拡充を。

2. 農業施策について

農業政策の転換が示されたが、新規就農者の離農問題への対応は。耕畜連携で飼料の生産拡大を。

3. 児童福祉施策について

- ①一関児童相談所の施設問題と県及び市町村職員の専門性向上を。
- ②意見表明等支援員(子どもアドボケート)の支援や人材育成の取り組みを。

4. 教育施策について

- ①いわて留学に取り組む小規模市町村への支援を。
- ②「望まぬ妊娠」の問題に対し、包括的性教育の推進を。
- ③県立図書館の資料購入費が全国最下位レベル。市町村図書館との連携も不十分ではないのか。改善を。岩手県子どもの読書活動推進計画の評価と課題を示せ。

5. 商工施策について

- ①半導体人材育成の具体的な姿を示せ。
- ②いわて産業人材奨学金返還支援制度の利用拡大策を。

6. 県土整備施策について

- ①上下水道の老朽化対策の強化を。
- ②秋田道と釜石道の直線化の調査を。

7. 男女共同参画施策について

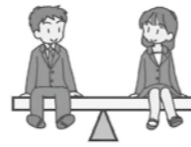
- ①パートナーシップ制度の全県波及を。
- ②女性の管理職比率の公表が義務化される。女性活躍を県内企業に浸透させる取組を。

8. 働き方改革について

- ①鳥インフルエンザ対応の待遇改善を。
- ②県職員の人員体制充実を。
- ③教職員の状況改善を(時間外在校時間について、県立学校分は公表され課題や評価も出ているが、小中学校は公表されていない。見える化で改善を)

特徴的な答弁

問い ジェンダーギャップ解消の具体策は。



答弁(知事) 若者や女性が働きやすい・暮らしやすい「選ばれる岩手」であるために、職場の女性活躍推進キーパーソン養成、男性の家事育児への参画を促す家事・育児シェアシートの普及、女子中高生とものづくり産業の女性社員等との意見交換などに取り組む。

問い 飼料増産と耕畜連携の拡充は。

答弁(農林水産部長) 水田活用の飼料作付面積は、高騰前の令和2年度に比べ、約1.5倍。令和7年度は、国事業を活用し飼料増産活動への支援を強化する。

問い 増加する児童虐待相談にどう対応するのか。

答弁(保健福祉部長) R7年度は児童福祉司4人、児童心理司2人、児童指導員3人を増員する。子ども子育て支援室に特命課長を配置し、市町村の体制強化を支援する。

問い 埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた県の対応は。

答弁(県土整備部長) 国からの下水道管の緊急点検要請対象となる施設は県内になかった。県管理の下水道では月3回の巡視点検のほか、腐食の恐れが大きい部分の定期点検を行い、異常の有無を確認している。

問い 鳥インフル防疫作業手当380円の見直しを。

答弁(総務部長) 防疫手当は国と同額だが、厳しい環境で職員の心身への負担も大きかった。作業手当の増額と危機時の処遇を検討する必要を認識している。

臨時議会

令和6年12月23日

「物価高騰支援」等の補正予算可決 賃上げ支援、1社最大50人分300万円

12月補正予算の主な事業		
事業名	予算額(円)	内容
物価高騰対策賃上げ支援	19億4000万	賃上げ企業に従業員1人当たり6万円、最大50人分を支援
生活困窮者支援	3億9000万	住民税非課税の高齢者・障がい者・ひとり親世帯に7000円(県・市町村1/2)
LPガス価格高騰対策	6億5000万	LPガス値引き小売り事業者に支援金
社会福祉、医療施設等物価高騰緊急対策	9億3300万	介護施設や障害福祉施設、医療機関に経費の一部を支援
配合飼料価格安定緊急対策費補助	13億6000万	畜産経営体に経費の一部を補助
バス・タクシー・トラック事業者運行支援	3億6000万	バス1台当たり34000円、タクシー1台当たり12000円、トラック1台当たり21000円を支援



12月臨時会において、物価高騰等の補正予算を全会一致で可決しました。総事業費は407億円余りで、経済対策分は55億円。立憲民主党県連及び会派「希望いわて」等が実施した調査に基づく政策提言が反映されました。

特に、県独自の賃上げ支援は、10月以降で時給60円以上アップした中小企業に、従業員1人当たり6万円、最大50人分を支援するものです。

2月20日から支援金の申請の受け付けが始まっています。対象は中小企業のほか公益法人、協同組合、個人事業主などで、対象時期は2024年10月1日から2025年9月末までとなります。

水田活用交付金の水張り要件の見直しへ

水田活用交付金見直しのイメージ



農林水産省は1月31日、水田政策の見直し方向を明らかにし、「水田活用直接支払交付金」の「5年水張り要件」を撤回する方針を示しました。コメ以外の作物を生産している土地に5年に一度の水張りなどすれば生産が困難になると農家の皆さんから悲鳴が上げられ、県をはじめ多くの団体と共に私たちも国への要望を続けてきました。

岩手選出の横沢高德参議院議員(立憲民主党)も何度も国会で取り上げてきました。12月13日の参議院予算委員会で、横沢議員が「現場にそぐわないルールによって、人と農地がどんどん減っていくのは本末転倒。なるべく早い時期に政策を出すべき」と訴え、農水大臣は「5年に一度の水張りルールの見直し、水田政策全般を見直す」と答弁。現場の声が国を動かしました。秋の選挙で国会の勢力図に変化が起き、やっと動きが変わってきたことを実感しています。

令和6年9月定例会 決算特別委員会 の質疑項目

10月11日から10月23日まで決算特別委員会が行われ、連日質疑を行いました。

- 1. 県人事委員会勧告への対応状況(人材確保や長時間勤務の解消が勧告されているが対策は)
- 2. 指定管理者施設の賃金スライドの対応(東北初の制度となるが、対象人員や影響額は。市町村への周知を)
- 3. 県立大学の状況(学生の定員充足率及び県内就職率の傾向と課題認識は)
- 4. ふるさと納税(各市町村の状況。ある首長宅の米を返礼品としていることに抗議も出ているが、県の課題認識は)
- 5. 県立図書館の状況(市町村図書館の支援や市町村職員の資質向上の課題)
- 6. 高校魅力化事業といわて留学の評価(全県立高校の魅力化といわて留学(9校)の学校・地域の評価は。)